

# 空き家条例制定の検討は進んでいるか



武井正明(民主・社民)

①市内老朽家屋の現状と対応はどうか。  
②去る第3回定例会の9月26日の本会議で、緊急雇用対策の補助金を活用して、空き家の実態調査委託料650万円が計上された補正予算が可決されたが、いつ契約され、どのようなスケジュールとなっているのか。

③全国で100以上の自治体が空き家条例を制定しているが、空き家に対する所有者の責務や管理に対する指導、助言、勧告などにとどまっている条例が多い。立ち入り調査権、行政代執行など強制力を持った条例を制定すべきと思う。  
危機管理担当部長 先進市の動向も見ながら検討したい。

# この計画ではリース庁舎を解消できない



青木ひかる(みどり・市民)

昨年11月5日の庁舎建設等調査特別委員会に、市長は2018(平成30)年度に新庁舎を完成させる財源計画案を提出した。この計画案の特徴は、第1に、一般財源が10億400万円と非常に大きく、その7割に当たる7億8000万円を17年度と18年度の2年間で集中的に支出する計画にな

案は計画年次の最後の2年間に膨大な支出が集中している。17、18年度にそれぞれ3億5千万円前後の一般財源を捻出する根拠はどこにあるのか。3月15日案1平面駐車場案を基本として、警察署跡地を売却して財源に充て、新庁舎は2015(平成27)年度までに建設し、リース庁舎の早期解消を実現すべきだ。  
庁舎建設等担当部長 17年度と18年度に一般財源が出せるかどうかということについては、確定されたものではない。

# 市民協働の推進に具体的対応を



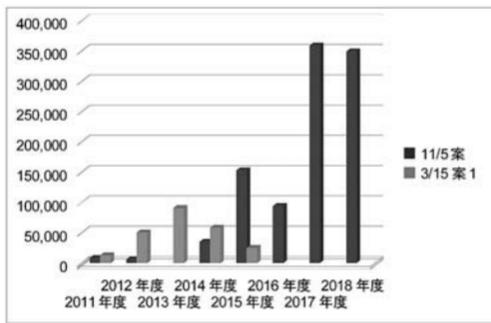
遠藤百合子(自民党小金井)

①小金井市市民協働のあり方等検討委員会から「小金井市における市民協働及び(仮称)小金井市市民協働支援センターのあり方等について」平成24年3月に答申が出ている。(ア)職員研修の実施と内容は。(イ)担当部署の明確な位置付けを。  
市民部長 (ア)市内のNPO法

人6団体に若手職員を2名ずつ、今年度から派遣する。(イ)全庁的な市民協働の機運の醸成やシス



空き家の適正管理が急務



新庁舎財源計画のうち一般財源の年次の支出額



地域の方々と現場検討

# 小学校給食民間委託の問題点



関根優司(日本共産党)

①中学校委託時に「チャージャー」がべちゃべちゃなど苦情があった。安全でおいしい給食は維持できるのか。  
②中学校給食委託時に小学校直営で残すから市職員である栄養士の養成は大丈夫としていた

# ココバス北東部循環、2ルート化など充実を



水上洋志(日本共産党)

①ココバス北東部循環について。(ア)2ルート化に向けた具体的な検討を行うべき。(イ)最終バスの時間を21時まで延長すべき。  
②東大通りなどに自転車専用通路などを設け、歩行者と自転車の安全対策の促進を求める。  
③特養ホームの待機者は年々増加しており、国有地の活用などで整備を促進すべき。

# 不登校の子どもをつくらない取組を



渡辺ふき子(公明党)

①子どもの幸福を実現するために、不登校の児童や生徒、家庭へのサポート体制の更なる充実を図るべき。(ア)スクールカウンセラーは心の拠り所、相談や活動状況を問う。(イ)不登校指導のむくせいの教室を更に周知活用。(ウ)ケアの必要な子どものサポートに、大学生のボランティアを

らして施設的にできない点があるのでは。  
⑤スケジューリング的に四月委託はもう無理ではないか。  
⑥他に、年少扶養控除廃止による保育料値上げについてと、武蔵小金井駅北口の道路と広場の整備について質問しました。

していく必要がある。(イ)市民要望に対しガイドラインを策定して検討していきたい。  
④介護保険制度の改定でヘルパー派遣の時間が短縮され影響が出ている。サービスが低下しないよう調査と対応を求める。  
⑦子どもが遊べる、常設型の子育てひろば。(イ)勉強したり、健康体操もできる多目的な交流施設。  
⑧子ども家庭部長 (ア)子育てひろば事業的なものは行いたい。  
⑨庁舎建設等担当部長 (イ)財政

活用すべき。(エ)学校ごとに、不登校で悩む親の交流の場を設けてはどうか。  
⑩指導室長 (ウ)研究したい。  
⑪教育長 (エ)情報交換は大事だが、プライバシーもあり、できにくい。  
⑫東小金井駅北口等の公共用地を利用して、子育て支援施設や、市民が気軽に集える交流の場を設置しないか。(ア)雨天でも子どもが遊べる、常設型の子育てひろば。(イ)勉強したり、健康体操もできる多目的な交流施設。  
⑬庁舎建設等担当部長 (イ)財政